



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日
上場取引所 東 名

上場会社名 大阪瓦斯株式会社

コード番号 9532 URL <http://www.osakagas.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 尾崎 裕

問合せ先責任者 (役職名) 財務部連結管理チームマネジャー

(氏名) 能村 一成

TEL 06-6205-4537

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,512,581	9.6	99,381	17.2	106,044	17.7	41,725	△20.5
25年3月期	1,380,060	6.6	84,773	9.7	90,125	19.1	52,467	16.1

(注) 包括利益 26年3月期 80,850百万円 (△3.6%) 25年3月期 83,844百万円 (111.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	20.04	—	5.4	6.6	6.6
25年3月期	25.20	—	7.3	5.9	6.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 7,917百万円 25年3月期 6,335百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,668,317	828,565	47.9	383.90
25年3月期	1,566,899	774,317	47.7	359.16

(参考) 自己資本 26年3月期 798,964百万円 25年3月期 747,802百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	154,225	△175,591	4,163	90,359
25年3月期	129,597	△116,791	△27,897	109,456

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	17,698	33.7	2.5
26年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00	18,734	44.9	2.4
27年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		28.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	710,000	5.9	46,000	2.7	48,500	1.6	31,000	△2.1	14.89
通期	1,605,500	6.1	99,500	0.1	100,000	△5.7	65,500	57.0	31.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.18「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	2,083,400,000 株	25年3月期	2,083,400,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,214,444 株	25年3月期	1,298,619 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	2,081,828,942 株	25年3月期	2,082,181,348 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,221,846	10.2	60,740	32.0	69,196	25.0	24,942	△29.0
25年3月期	1,109,173	7.4	46,014	16.9	55,379	34.5	35,114	36.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	11.98	—
25年3月期	16.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
26年3月期	1,283,194		580,029		45.2	278.70		
25年3月期	1,236,969		572,423		46.3	274.93		

(参考) 自己資本 26年3月期 580,029百万円 25年3月期 572,423百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	573,000	5.1	33,500	17.9	39,000	19.4	28,500	24.0	13.69
通期	1,286,500	5.3	62,000	2.1	67,500	△2.5	48,500	94.4	23.30

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

・当社は、平成26年4月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の売上高は、大阪ガス個別で原料費調整制度によって都市ガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて1,325億円増(+9.6%)の1兆5,125億円となりました。経常利益は、大阪ガス個別におけるガス事業及び電力事業での増益などにより、159億円増(+17.7%)の1,060億円となりました。また、当期純利益は、米国上流事業での減損損失の計上などにより、前期に比べて107億円減(△20.5%)の417億円となりました。

連結子会社数は、前期末から3社減、23社増の150社となりました。持分法適用関連会社は、前期末から3社増の12社となりました。

(単位：億円)

	連結(a)	対前期比較		個別(b)	連単 倍率 (a)/(b)
		増減値	増減率 (%)		
売上高	15,125	+1,325	+9.6	12,218	1.24
売上原価	10,713	+1,276	+13.5	8,802	1.22
供給販売費及び 一般管理費	3,418	△97	△2.8	2,808	1.22
営業利益	993	+146	+17.2	607	1.64
経常利益	1,060	+159	+17.7	691	1.53
当期純利益	417	△107	△20.5	249	1.67

(参考)個別ガス販売実績

		当期(a) (H25/4~H26/3)	前期(b) (H24/4~H25/3)	増減値 (a)-(b)	増減率 (%)
お客さま数 [取付メーター数] (千件)	家庭用	6,794	6,747	+47	+0.7
	業務用	342	339	+3	+1.0
	計	7,136	7,086	+50	+0.7
家庭用1戸当たり 平均月間使用量(m ³ /月)		31.3	32.5	△1.2	△3.7
ガス 販売 量 (百万m ³)	家庭用	2,198	2,272	△74	△3.3
	業務用	5,856	5,761	+95	+1.7
	工業用	4,329	4,222	+107	+2.5
	商業用	890	898	△8	△0.9
	公用・医療用	638	642	△4	△0.6
	他ガス 事業者向け	469	469	+0	+0.1
	計	8,524	8,503	+21	+0.2

[45MJ/m³表示]

②セグメント別概況

a. ガス

売上高は、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどにより、前期に比べて809億円増(+7.8%)の1兆1,195億円となりました。セグメント利益は、ガス事業の売上総利益は減少したものの、営業費用が減少したことなどにより、前期に比べて87億円増(+37.2%)の320億円となりました。

b. LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、電力事業の増収などにより、前期に比べて424億円増(+19.7%)の2,579億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて56億円増(+14.7%)の438億円となりました。

c. 海外エネルギー

売上高は、前期に比べて25億円増(+23.9%)の133億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて1億円増(+1.7%)の77億円となりました。

d. 環境・非エネルギー

売上高は、不動産事業の増収などにより、前期に比べて140億円増(+7.6%)の1,996億円となりました。セグメント利益は、前期に比べて17億円増(+9.1%)の208億円となりました。

(単位：億円)

	ガ ス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	環 境 ・ 非エネルギー	調 整 額	連 結
売 上 高	+7.8% 11,195 [+809]	+19.7% 2,579 [+424]	+23.9% 133 [+25]	+7.6% 1,996 [+140]	△779	+9.6% 15,125 [+1,325]
セグメント 利 益	+37.2% 320 [+87]	+14.7% 438 [+56]	+1.7% 77 [+1]	+9.1% 208 [+17]	27	+17.8% 1,072 [+161]

左肩の%は、対前期増減率
[]は、対前期増減値

③次期の見通し

次期(平成27年3月期)の売上高は、当期に比べてLNG価格が上昇すると想定しており、原料費調整制度に基づくガス販売単価の上昇や、LNG販売価格の上昇などにより、929億円増(+6.1%)の1兆6,055億円となる見通しです。

経常利益は、売上高に比べてLNG価格の上昇による原材料費の増加幅が小さくなるものの、三重・滋賀ライン、姫路・岡山ライン開通に伴う減価償却費の増加や、電力事業及び関係会社での利益減少を織込み、60億円減(△5.7%)の1,000億円となる見通しです。また、当期純利益は、当期に比べて237億円増(+57.0%)の655億円となる見通しです。

(単位：億円)

	次期見通し (H26/4～H27/3)	当期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	16,055	+929	+6.1
営業利益	995	+1	+0.1
経常利益	1,000	△60	△5.7
当期純利益	655	+237	+57.0

<前提>原油価格(全日本C I F価格)：110 ドル/バレル

為替(T T Mレート)：105 円/ドル

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産

総資産は、固定資産の増加などにより前期に比べて1,014億円増の1兆6,683億円となりました。また、負債は前期に比べて471億円増の8,397億円となり、純資産は前期に比べて542億円増の8,285億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の47.7%から47.9%となりました。

(単位：億円)

	当期末 (H26/3末)	前期末 (H25/3末)	増減値
資産合計	16,683	15,668	+1,014
負債合計	8,397	7,925	+471
純資産合計	8,285	7,743	+542
負債純資産合計	16,683	15,668	+1,014

② キャッシュ・フローの概況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,542億円の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益に減価償却費を加え、法人税等の支払額等を加減した結果によるものです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により1,755億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入等により41億円の収入となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物は190億円の減少となりました。

これに現金及び現金同等物の期首残高1,094億円を加え、現金及び現金同等物の当期末残高は903億円となりました。

(単位：億円)

	当期 (H25/4～H26/3)	前期 (H24/4～H25/3)	増減値
営業活動による キャッシュ・フロー	1,542	1,295	+246
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,755	△1,167	△588
財務活動による キャッシュ・フロー	41	△278	+320
現金及び現金同等物の増減額	△190	△129	△61
現金及び現金同等物の期末残高	903	1,094	△190
有利子負債の期末残高	5,735	5,401	+333

フリーキャッシュフロー(*) 1,131億円 [前期：850億円]

(*)フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 通常の事業維持投資による支出

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	当期 (H25/4～H26/3)	前期 (H24/4～H25/3)
自己資本比率	47.9%	47.7%
時価ベースの自己資本比率	48.8%	55.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.7	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.00	15.37

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

設備投資の次期見通しについては、下表の通りです。

(参考)設備投資の実績及び見通し

(単位：億円)

	次期見通し (H26/4～H27/3)	当期 (H25/4～H26/3)	前期 (H24/4～H25/3)
連 結	1,280	1,241	1,129
個 別	540	586	601
製造設備	84	58	62
供給設備	372	473	487
業務設備等	84	54	51

また、その他の主な指標の見通しは、次の通りです。

		次期見通し (H26/4～H27/3)	当期 (H25/4～H26/3)	前期 (H24/4～H25/3)
連 結	株 主 付 加 価 値 (SVA)	329億円	30億円	186億円
	1株当たり当期純利益 (EPS)	31.46円	20.04円	25.20円
	自己資本当期純利益率 (ROE)	8.2%	5.4%	7.3%
	総資産当期純利益率 (ROA)	3.8%	2.6%	3.4%
	フリーキャッシュフロー (FCF)	898億円	1,131億円	850億円
個 別	株 主 付 加 価 値 (SVA)	241億円	48億円	102億円
	1株当たり当期純利益 (EPS)	23.30円	11.98円	16.86円
	自己資本当期純利益率 (ROE)	8.1%	4.3%	6.3%
	総資産当期純利益率 (ROA)	3.7%	2.0%	2.9%
	フリーキャッシュフロー (FCF)	497億円	520億円	420億円

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した配当に充ててきました。株主の皆様への配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績、今後の経営計画等を踏まえ、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業投資などに充てます。

当期・次期ともに、4.5円の間配当を含め、1株につき年間9円の配当としたいと考えています。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①当社グループの事業全体に関するリスク

a. 経済金融社会情勢、景気等の変動、市場の縮小

国内、海外における経済、金融、社会情勢、景気等の悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転等

b. 為替、調達金利の変動

c. 大規模な災害、事故、感染症等の発生

大規模な自然災害、テロ、事故の発生、新型インフルエンザ等感染症の大規模な流行

d. 各種政策、法令、制度等の変更

ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令等、国内外の政策、法令、制度等の変更

e. 競争の激化

ガス事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化

f. 基幹ITシステムの停止、誤作動

ガスの製造、供給や料金に関するシステム等、基幹的なITシステムの停止、誤作動

g. 情報漏洩

当社グループが保有するお客さま情報、技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出

h. コンプライアンス違反

法令等に反する行為が発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下

②当社グループの主要な事業に関するリスク

1) 国内エネルギー事業

a. 気温、水温の変動によるエネルギー需要への影響

b. 原燃料費の変動

原油価格、為替相場の変動等による原燃料費の変動※

※LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

調達先との契約更改、価格交渉の動向に伴う、原燃料費の変動

- c. 原燃料調達に関するトラブル
ガス、電力の原燃料であるLNG等の、調達先の設備や操業等に関するトラブル
- d. ガスの製造、供給に関するトラブル
自然災害や事故等による製造、供給に関するトラブル
- e. 発電に関するトラブル
自然災害や事故、燃料調達トラブル等による、発電所の操業支障等
- f. ガス消費機器、設備に関するトラブル
ガスの消費機器、設備に関する重大なトラブル

2) 海外エネルギー事業

当社グループが事業を行っている国での政策、規制の実施や変更、経済、社会情勢の悪化等によりプロジェクトが遅延、中止になる等の事業環境の変化、又は資源開発事業における技術等の要因

当社グループは、以上のリスクに備え、為替、原料等のデリバティブ、災害保険等の各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の把握と適切な監督、保安、災害対策、事業継続計画の策定と継続的な見直し等によって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社は、エネルギー政策において、重要なエネルギー源と位置づけられる天然ガスを中心に、電力やLPGを含めたエネルギーと関連サービス、及び材料や情報等エネルギー以外の様々な商品とサービスを通じて、お客さまや社会に価値を提供していくことを目指します。そして、景気や電力・ガスシステム改革等の政策の動向等、経営環境の変化に的確に対応し、経営効率化を進めることで、持続的な成長を実現することが最大の経営課題であると認識しています。

当社グループは、公正で透明性の高い事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員等全てのステークホルダーの価値をともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、事業活動を進めています。

中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の実現に向け、「エネルギー事業のさらなる進化」、「ライフ&ビジネスソリューション事業の拡大」、「経営基盤の強化」に取り組みます。

(2) 目標とする経営指標

収益性、成長性の観点から、株主付加価値（SVA）、利益、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産当期純利益率（ROA）の向上と安定配当の継続を目標に掲げます。

一方、財務格付け維持などの健全性の観点に基づいて、SVA、フリーキャッシュフロー、有利子負債残高などのバランスを取りながら、健全性指標として、①連結自己資本比率50%以上、②連結D（有利子負債）/E（自己資本）比率0.7程度を継続的にフォローしていきます。

自己株式取得については、1株当たり当期純利益（EPS）やROE向上の観点から常に視野に入れますが、成長投資を実施したうえで、かつ、キャッシュ・フローに余裕があることを条件として機動的に実施します。

(3) 会社の対処すべき課題

平成26年3月、長期経営ビジョン「Field of Dreams 2020」の下、中期経営計画「Catalyze Our Dreams」（平成26年度から平成28年度まで）を策定しました。この計画の実現に向け、以下のとおり、課題に取り組みます。

① エネルギー事業のさらなる進化

1) 安定的、経済的な原料調達とアップストリーム（開発、生産）事業の推進

多数の生産者から調達することで供給源を分散し、天然ガス等原料の安定確保に努めます。また、契約価格指標の多様化により、市場競争力を高める原料調達を目指します。

さらに、天然ガスの安定調達と収益獲得のため、現在取り組んでいる液化事業、ガス田等のプロジェクトの開発推進や、非在来型ガス開発プロジェクトも含めた新規権益の取得等、アップストリーム事業を着実に推進していきます。

2) 天然ガスと分散型エネルギーシステムの普及促進

燃料電池等のガスコージェネレーションシステムやガス冷暖房の普及等を通じた天然ガスの利用拡大に取り組み、お客さまの快適な生活、省エネルギーや災害時の事業継続に貢献するとともに、電力需要のピークカットに寄与していきます。

さらに、お客さまの具体的なご要望に応じて、メンテナンスやエネルギーマネジメント、ファイナンス等を組み合わせたサービスを提供していきます。

3) 電力事業の拡大

LNG火力発電に加え、石炭火力発電、再生可能エネルギー発電、電源コージェネレーション等、全国で電源規模の拡大に努めます。

4) 国内外でのエネルギービジネス拡大

保有する事業ノウハウを活用し、国内外でエネルギービジネスを拡大します。

国内では、各地のエネルギー事業者との連携を図るとともに、自社のガス高圧導管の利用等により、ガス（天然ガス、LPG）の普及促進活動を加速します。

海外でもガス事業、電力事業、エネルギーサービス事業等の着実な事業運営を行うとともに、新規案件の開発に取り組みます。

5) 安定供給と保安の確保

ガス製造・供給設備等の維持や増強、経年化に対する計画的な改修、地震・津波対策に継続的に取り組みます。また、万一のガス漏れ等緊急時への対応を引き続き行い、お客さま先の保安の確保に貢献していきます。

さらに、発電設備の着実な操業と万全の保守に引き続き努めます。

② ライフ&ビジネス ソリューション事業の拡大

材料、情報、都市開発等の事業では、エネルギー事業で培った強みを活かした商品、サービスを提供することで、国内外のお客さまの快適、便利、健康の実現に貢献していきます。

③ 経営基盤の強化

1) 技術

燃料電池をはじめとするガス機器・設備のさらなる高効率化とコストダウン、水素・材料・情報に関する技術開発、資源開発・発電等の様々な分野におけるエンジニアリング技術の活用を推進します。

2) CSR

「大阪ガスグループCSR憲章」に基づき、グループ全体のCSRの水準を一層高め、お客さまや社会からのさらなる信頼獲得に努めていきます。また、国内外において当社グループのサプライチェーンに関わる皆様にもこれらの取り組みをご理解いただくよう努めます。

当社は、グループの内部統制システムの運用状況の確認及び評価を継続的に行い、所要の措置を講じることにより、実効性の高い内部統制を行っていきます。これらの仕組みのもと、以上の課題に対処するとともに、グループ経営理念「価値創造の経営」を実践し、持続的成長に向けて不断の努力を続けていきます。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	78,533	76,164
供給設備	276,132	317,836
業務設備	66,204	66,540
その他の設備	300,149	291,378
建設仮勘定	108,916	111,163
有形固定資産合計	829,936	863,084
無形固定資産		
のれん	3,588	24,471
その他	54,990	65,840
無形固定資産合計	58,579	90,311
投資その他の資産		
投資有価証券	164,302	192,846
退職給付に係る資産	-	29,414
その他	85,245	53,175
貸倒引当金	△1,925	△1,860
投資その他の資産合計	247,622	273,575
固定資産合計	1,136,138	1,226,971
流動資産		
現金及び預金	91,323	75,258
受取手形及び売掛金	168,198	192,277
有価証券	21,712	20,511
たな卸資産	84,242	88,748
その他	66,519	65,950
貸倒引当金	△1,236	△1,400
流動資産合計	430,760	441,346
資産合計	1,566,899	1,668,317

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	238,157	242,124
長期借入金	186,766	244,503
繰延税金負債	14,631	22,031
退職給付引当金	15,972	-
ガスホルダー修繕引当金	1,621	1,636
保安対策引当金	13,418	10,831
投資損失引当金	6,999	6,999
退職給付に係る負債	-	15,325
その他	19,269	17,946
固定負債合計	496,836	561,400
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	67,135	39,333
支払手形及び買掛金	55,520	60,358
短期借入金	47,106	46,756
未払法人税等	25,603	29,608
その他	100,378	102,294
流動負債合計	295,745	278,351
負債合計	792,581	839,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	19,482	19,486
利益剰余金	564,356	587,268
自己株式	△413	△797
株主資本合計	715,592	738,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,526	34,839
繰延ヘッジ損益	△2,271	2,425
土地再評価差額金	△737	△737
為替換算調整勘定	3,693	30,414
退職給付に係る調整累計額	-	△6,100
その他の包括利益累計額合計	32,210	60,840
少数株主持分	26,514	29,601
純資産合計	774,317	828,565
負債純資産合計	1,566,899	1,668,317

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,380,060	1,512,581
売上原価	943,688	1,071,374
売上総利益	436,371	441,207
供給販売費及び一般管理費	351,598	341,825
営業利益	84,773	99,381
営業外収益		
受取利息	617	638
受取配当金	3,217	3,172
持分法による投資利益	6,335	7,917
雑収入	7,512	5,821
営業外収益合計	17,682	17,550
営業外費用		
支払利息	8,431	8,567
雑支出	3,898	2,321
営業外費用合計	12,330	10,888
経常利益	90,125	106,044
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,968
特別利益合計	-	5,968
特別損失		
減損損失	5,495	30,138
特別損失合計	5,495	30,138
税金等調整前当期純利益	84,630	81,874
法人税、住民税及び事業税	29,989	32,149
法人税等調整額	△273	4,717
法人税等合計	29,715	36,867
少数株主損益調整前当期純利益	54,915	45,007
少数株主利益	2,447	3,281
当期純利益	52,467	41,725

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	54,915	45,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,824	3,314
繰延ヘッジ損益	168	1,356
為替換算調整勘定	14,100	25,018
持分法適用会社に対する持分相当額	2,836	6,153
その他の包括利益合計	28,929	35,843
包括利益	83,844	80,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	79,927	76,601
少数株主に係る包括利益	3,917	4,248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,482	528,318	△361	679,605
当期変動額					
剰余金の配当			△16,657		△16,657
当期純利益			52,467		52,467
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△56	△56
自己株式の処分		0		4	4
土地再評価差額金の取崩			227		227
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	36,037	△51	35,986
当期末残高	132,166	19,482	564,356	△413	715,592

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,710	△494	△510	△13,727	—	4,978	24,320	708,904
当期変動額								
剰余金の配当								△16,657
当期純利益								52,467
持分法の適用範囲の変動								—
自己株式の取得								△56
自己株式の処分								4
土地再評価差額金の取崩								227
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	11,815	△1,777	△227	17,420	—	27,231	2,194	29,426
当期変動額合計	11,815	△1,777	△227	17,420	—	27,231	2,194	65,413
当期末残高	31,526	△2,271	△737	3,693	—	32,210	26,514	774,317

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	132,166	19,482	564,356	△413	715,592
当期変動額					
剰余金の配当			△18,738		△18,738
当期純利益			41,725		41,725
持分法の適用範囲の変動			△75		△75
自己株式の取得				△405	△405
自己株式の処分		3		20	24
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	22,912	△384	22,531
当期末残高	132,166	19,486	587,268	△797	738,124

(単位: 百万円)

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,526	△2,271	△737	3,693	—	32,210	26,514	774,317
当期変動額								
剰余金の配当								△18,738
当期純利益								41,725
持分法の適用範囲の変動								△75
自己株式の取得								△405
自己株式の処分								24
土地再評価差額金の取崩								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,312	4,697	—	26,720	△6,100	28,630	3,086	31,716
当期変動額合計	3,312	4,697	—	26,720	△6,100	28,630	3,086	54,248
当期末残高	34,839	2,425	△737	30,414	△6,100	60,840	29,601	828,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,630	81,874
減価償却費	82,818	83,806
長期前払費用償却額	5,966	5,967
減損損失	5,495	30,138
保安対策引当金の増減額 (△は減少)	6,428	△2,586
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△3,513
受取利息及び受取配当金	△3,834	△3,811
支払利息	8,431	8,567
持分法による投資損益 (△は益)	△6,335	△7,917
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,589	△5,968
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,514	△20,573
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,419	2,821
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,542	3,123
未払費用の増減額 (△は減少)	814	2,887
未払消費税等の増減額 (△は減少)	803	△1,913
その他	△2,731	9,091
小計	160,684	181,993
利息及び配当金の受取額	9,425	10,524
利息の支払額	△8,453	△8,734
法人税等の支払額	△32,058	△29,557
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,597	154,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,884	△109,425
無形固定資産の取得による支出	△17,942	△14,956
長期前払費用の取得による支出	△5,074	△5,268
投資有価証券の売却による収入	1,535	7,659
関係会社株式の取得による支出	△4,344	△12,435
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,375	△39,802
長期貸付けによる支出	△2,840	△7,727
長期貸付金の回収による収入	188	4,780
定期預金の預入による支出	△3,630	△2,152
その他	9,577	3,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,791	△175,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,475	69,356
長期借入金の返済による支出	△16,641	△36,870
社債の発行による収入	10,000	25,000
社債の償還による支出	△20,707	△31,217
配当金の支払額	△16,656	△18,738
その他	△4,367	△3,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,897	4,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,100	△1,894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,992	△19,097
現金及び現金同等物の期首残高	122,448	109,456
現金及び現金同等物の期末残高	109,456	90,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(又は退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債(又は退職給付に係る資産)に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が29,414百万円、退職給付に係る負債が15,325百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が6,100百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産は2.93円減少しております。

(セグメント情報)

a. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「国内エネルギーサービス事業」、「海外エネルギーバリューチェーン事業」、「環境・非エネルギー事業」の3つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「環境・非エネルギー事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「環境・非エネルギー事業」は、再生可能エネルギー事業、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売、スポーツ施設の運営、エンジニアリング、自動車及び機器のリースなどを行っています。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外 エネルギー	環境・非 エネルギー	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,019,118	212,591	10,610	137,739	1,380,060	—	1,380,060
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,431	2,910	153	47,903	70,400	△70,400	—
計	1,038,550	215,502	10,764	185,643	1,450,460	△70,400	1,380,060
セグメント利益							
営業利益	23,368	37,792	2,079	18,791	82,031	2,742	84,773
持分法による投資利益	4	482	5,570	277	6,335	—	6,335
計	23,373	38,275	7,649	19,068	88,367	2,742	91,109
セグメント資産	753,424	163,462	232,871	340,709	1,490,466	76,432	1,566,899
その他の項目							
減価償却費	54,280	13,306	5,177	10,452	83,216	△789	82,427
のれんの償却額	△96	140	251	94	390	—	390
持分法適用会社への投資額	405	4,564	42,541	1,401	48,912	—	48,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,305	3,362	37,024	10,939	113,631	△644	112,987

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外 エネルギー	環境・非 エネルギー	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	1,092,452	254,688	12,611	152,828	1,512,581	—	1,512,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,074	3,282	720	46,849	77,926	△77,926	—
計	1,119,526	257,970	13,332	199,677	1,590,508	△77,926	1,512,581
セグメント利益							
営業利益又は損失(△)	34,093	43,120	△773	20,197	96,637	2,744	99,381
持分法による投資利益又は損失(△)	△2,016	770	8,551	612	7,917	—	7,917
計	32,077	43,890	7,777	20,809	104,555	2,744	107,299
セグメント資産	741,733	159,909	293,793	402,633	1,598,069	70,248	1,668,317
その他の項目							
減価償却費	52,804	12,147	8,604	10,552	84,109	△842	83,266
のれんの償却額	—	137	308	94	539	—	539
持分法適用会社への投資額	91	5,202	55,224	16,118	76,637	—	76,637
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,652	3,253	47,950	13,015	124,872	△725	124,146

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	383.90円	359.16円
1株当たり当期純利益	20.04円	25.20円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	41,725	52,467
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	41,725	52,467
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,081,828	2,082,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	77,182	74,862
供給設備	275,472	317,098
業務設備	65,302	65,649
附帯事業設備	4,053	3,916
建設仮勘定	53,199	17,297
有形固定資産合計	475,210	478,824
無形固定資産		
特許権	41	29
借地権	2,954	2,953
その他無形固定資産	2,667	3,139
無形固定資産合計	5,662	6,122
投資その他の資産		
投資有価証券	51,287	55,453
関係会社投資	196,919	235,686
関係会社長期貸付金	164,903	182,339
出資金	23	22
長期前払費用	8,981	8,606
前払年金費用	36,735	40,224
その他投資	8,316	8,747
貸倒引当金	△686	△680
投資その他の資産合計	466,480	530,399
固定資産合計	947,353	1,015,346
流動資産		
現金及び預金	64,782	30,252
受取手形	778	390
売掛金	95,998	112,508
関係会社売掛金	11,887	14,161
未収入金	7,578	7,883
有価証券	20,012	18,012
製品	200	213
原料	38,129	35,527
貯蔵品	9,193	8,673
関係会社短期貸付金	21,901	20,839
関係会社短期債権	1,952	2,081
繰延税金資産	6,209	6,636
その他流動資産	11,534	11,212
貸倒引当金	△544	△544
流動資産合計	289,616	267,847
資産合計	1,236,969	1,283,194

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	235,652	240,659
長期借入金	120,013	162,896
関係会社長期債務	711	946
繰延税金負債	5,448	9,388
退職給付引当金	4,463	4,741
ガスホルダー修繕引当金	1,594	1,605
保安対策引当金	13,418	10,831
投資損失引当金	6,999	6,999
その他固定負債	2,641	1,931
固定負債合計	390,943	440,003
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	54,786	26,658
買掛金	27,620	30,739
短期借入金	10,000	10,000
未払金	21,832	18,392
未払費用	34,977	37,304
未払法人税等	18,271	19,764
前受金	3,802	4,469
預り金	1,286	1,409
関係会社短期借入金	80,318	91,076
関係会社短期債務	20,002	22,463
その他流動負債	702	884
流動負債合計	273,602	263,162
負債合計	664,546	703,165

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金		
資本準備金	19,482	19,482
その他資本剰余金	0	4
資本剰余金合計	19,482	19,486
利益剰余金		
利益準備金	33,041	33,041
その他利益剰余金		
特定資産買換等圧縮積立金	232	232
海外投資等損失準備金	15,454	14,638
原価変動調整積立金	89,000	89,000
別途積立金	62,000	62,000
繰越利益剰余金	194,943	201,963
利益剰余金合計	394,672	400,876
自己株式	△413	△797
株主資本合計	545,908	551,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,134	23,696
繰延ヘッジ損益	6,380	4,600
評価・換算差額等合計	26,514	28,296
純資産合計	572,423	580,029
負債純資産合計	1,236,969	1,283,194

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
製品売上		
ガス売上	841,955	915,008
製品売上合計	841,955	915,008
売上原価		
期首たな卸高	183	200
当期製品製造原価	543,933	621,935
当期製品仕入高	0	0
当期製品自家使用高	6,133	7,181
期末たな卸高	200	213
売上原価合計	537,782	614,742
売上総利益	304,173	300,266
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	236,814	225,773
一般管理費	55,614	55,053
供給販売費及び一般管理費合計	292,428	280,826
事業利益	11,744	19,440
営業雑収益		
受注工事収益	22,496	24,440
器具販売収益	103,878	107,112
託送供給収益	2,526	2,484
その他営業雑収益	4,234	4,347
営業雑収益合計	133,135	138,385
営業雑費用		
受注工事費用	22,241	23,628
器具販売費用	102,943	104,249
営業雑費用合計	125,184	127,878
附带事業収益		
電気供給収益	80,243	89,747
LNG販売収益	39,403	64,403
その他附带事業収益	14,435	14,301
附带事業収益合計	134,081	168,452
附带事業費用		
電気供給費用	55,033	60,592
LNG販売費用	39,934	64,485
その他附带事業費用	12,795	12,580
附带事業費用合計	107,762	137,659
営業利益	46,014	60,740

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,044	1,986
有価証券利息	49	29
受取配当金	1,142	1,121
関係会社受取配当金	7,042	7,104
受取賃貸料	1,701	1,750
雑収入	5,406	4,140
営業外収益合計	17,387	16,131
営業外費用		
支払利息	2,430	2,729
社債利息	4,034	3,918
社債発行費償却	40	115
雑支出	1,518	911
営業外費用合計	8,023	7,675
経常利益	55,379	69,196
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,669
特別利益合計	-	3,669
特別損失		
減損損失	3,057	-
関係会社株式評価損	-	25,520
特別損失合計	3,057	25,520
税引前当期純利益	52,322	47,345
法人税等	17,800	18,600
法人税等調整額	△592	3,803
法人税等合計	17,207	22,403
当期純利益	35,114	24,942

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特定資産 買換等 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金
当期首残高	132,166	19,482	—	19,482	33,041	232	13,141	89,000
当期変動額								
海外投資等損失 準備金の積立							2,386	
海外投資等損失 準備金の取崩							△73	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	2,312	—
当期末残高	132,166	19,482	0	19,482	33,041	232	15,454	89,000

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	62,000	178,799	376,215	△361	527,502	11,986	5,041	17,028	544,531
当期変動額									
海外投資等損失 準備金の積立		△2,386	—		—				—
海外投資等損失 準備金の取崩		73	—		—				—
剰余金の配当		△16,657	△16,657		△16,657				△16,657
当期純利益		35,114	35,114		35,114				35,114
自己株式の取得				△56	△56				△56
自己株式の処分				4	4				4
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						8,147	1,338	9,486	9,486
当期変動額合計	—	16,144	18,456	△51	18,405	8,147	1,338	9,486	27,891
当期末残高	62,000	194,943	394,672	△413	545,908	20,134	6,380	26,514	572,423

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					特定資産 買換等 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	原価変動 調整積立金	
当期首残高	132,166	19,482	0	19,482	33,041	232	15,454	89,000
当期変動額								
海外投資等損失 準備金の積立							470	
海外投資等損失 準備金の取崩							△1,285	
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	3	3	—	—	△815	—
当期末残高	132,166	19,482	4	19,486	33,041	232	14,638	89,000

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計						
	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	62,000	194,943	394,672	△413	545,908	20,134	6,380	26,514	572,423
当期変動額									
海外投資等損失 準備金の積立		△470	—		—				—
海外投資等損失 準備金の取崩		1,285	—		—				—
剰余金の配当		△18,738	△18,738		△18,738				△18,738
当期純利益		24,942	24,942		24,942				24,942
自己株式の取得				△405	△405				△405
自己株式の処分				20	24				24
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						3,561	△1,779	1,782	1,782
当期変動額合計	—	7,019	6,204	△384	5,823	3,561	△1,779	1,782	7,605
当期末残高	62,000	201,963	400,876	△797	551,732	23,696	4,600	28,296	580,029